

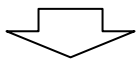
## 認定関連活動の取組状況について (調整中)

### 認定関連活動とは

各府省の政策評価について、疑問(社会経済の実態を反映しておらず妥当でない評価結果が政策に反映されるおそれがあり、評価のやり直しが必要ではないか等)を抱いた場合、事実関係の把握・整理を通じて疑問を解消し、その結果明らかになった問題の改善を図るもの(評価のやり直しの「認定」など)

#### 〔実施手順〕

総務省は、各府省の評価書、情報収集結果に基づき、各府省の評価について疑問を生じた場合、各府省への書面による照会等により事実関係の把握・整理を行う



事実関係の整理がつき、解明すべき事柄が残らなかった場合(各府省により改善することが表明された場合など)は、その結果を政策評価分科会に報告し、年1回(年度末を予定)まとめて公表  
評価をやり直す必要性等の「認定」に至らないで終了



事実関係の整理がつかず、なお解明すべき事柄が残る場合は、政策評価分科会において調査審議  
評価をやり直す必要性等の「認定」の可否を検討

## 1. 概況

疑問を生じた以下の23件(9府省)について事実関係を整理し、評価結果が妥当なものかを確認

全ての案件で事実関係の整理がつき、改善すべき点が見られたものについては各府省において改善措置がとられることとなった

昨年度は、11件(7府省)

### 【疑問の種類】

- (1) 社会経済の実態を反映していないと思われたもの〔4件〕 ... 2頁
- (2) あらかじめ設定した指標の測定結果や目標達成度合いが明らかにされずに評価結果が導かれていたもの〔3件〕 ... 3頁
- (3) 評価結果を導く論理に疑問を持ったもの〔9件〕 ... 4頁
- (4) 政策の内容から判断して測定すべき効果を測定せずに評価結果を導いており、評価結果が妥当ではない可能性があると思われたもの〔6件〕 ... 6頁
- (5) 評価に使われているデータの信頼性に疑問を持ったもの〔1件〕 ... 8頁

## 2. 各事例の概要

### (1) 社会経済の実態を反映していないと思われたもの 4件

#### 事例1 忠別ダム(水道水源開発施設整備事業)(厚生労働省公共事業再評価)

主な疑問	確認結果
当該地域の人口は平成 11 年度以降減少傾向だが、評価では今後増加すると推計されており(平成 65 年度までに 6.6%の増加)、人口をもとに算出される需要(必要水量)見込みが過大ではないか	人口推計に適切でない部分があることから、改めて評価が行われる

#### 事例2 伊良原ダム(水道水源開発施設整備事業)(厚生労働省公共事業再評価) 田川地区

主な疑問	確認結果
当該地域の給水人口等の計画値と実績値に乖離があるが、評価では需要(必要水量)及びその前提となる人口の推計が、ダム完成の5年前までしか行われていない	需要の見通しが明らかにされておらず再評価が適切に行われたとは言えないが、改めて行われた推計や地域の状況(少雨化の傾向)を確認した結果、直ちに評価をやり直す必要までは認められない
B / C (4.04) の算出に当たって、国等の負担分が算入されておらず、B / C が過大に算出されていないか	国等の負担分を算入して B / C を算出しなおすと 1.1 となる

#### 京築地区

主な疑問	確認結果
「水需要の増加が見込まれるため事業が必要」とされているが、水需給計画ではダムから 9,500 m <sup>3</sup> /日を受水する一方で既存水源 7,120 m <sup>3</sup> /日の廃止が予定されており、主な理由は水源転換。評価では水源転換が必要な理由は説明されていない	評価において、ダムへの主な参画理由である水源転換が説明されず、水源転換が必要な理由も明らかにされていなかったことから、評価が適切に行われたとは言えないが、水源転換が必要な理由(水質悪化等)とその根拠を確認した結果、直ちに評価をやり直す必要までは認められない

#### 事例3 吉野ヶ里歴史公園事業(国土交通省公共事業再評価)

主な疑問	確認結果
利用者数が初年度の目標(年間 100 万人)を下回り(13 年度 68.1 万人)、その後も減少している(16 年度 41.5 万人) 遺跡保存便益のみで B / C は 1.3 となっているが、このような利用実績を踏まえた評価が行われていない	19 年度に再評価が予定されており、その際には利用実績も踏まえて評価が行われる

**事例4** 十勝港内港地区多目的国際ターミナル整備事業〔国土交通省公共事業再評価〕

主な疑問	確認結果
<p>輸入飼料原料を取り扱うことを目的とした埠頭建設について、再評価ではその前提となる「サイロ建設計画が具体化してきた」ことを理由に「継続」と判断されたにも関わらず、その後、石炭輸入量の増大に対応するためと目的が変更され、事業が推進されているのではないかと</p>	<p>事業の目的が変更されたものではない（石炭輸入は付加的な需要であり、わずかな投資で既存投資が有効活用できるため、北海道開発局事業評価審議委員会の了承のもと行ったもの）</p> <p>当初想定していたサイロ進出は現在まで調整中のため、これに係る事業は進められていない。今後の事業の進捗については、遅くとも次回（19年度予定）の再評価時までには検討が行われる</p>

**(2) あらかじめ設定した指標の測定結果や目標達成度合いが明らかにされずに評価結果が導かれていたもの** 3件

**事例5** 地震対策等の推進〔内閣府実績評価〕

主な疑問	確認結果
<p>一部の指標（民間事業者等による対策計画の策定、地方公共団体を対象としたハザードマップ作成ガイドラインの説明会の開催等）を測定せずに評価結果が導かれているのではないかと</p>	<p>評価書の記述に不明確な点が見られたが、指標の測定結果を確認したところ評価結果の変更を要するような不具合は見られなかった。</p> <p>指標の測定結果を記載していなかった点は今後改善される</p>

**事例6** リサイクル関連の情報提供、普及啓発、市場環境整備〔経済産業省事後評価〕

主な疑問	確認結果
<p>一部の指標（循環ネットワーク整備事業：環境配慮製品・企業数、法令認知度等、循環ビジネス人材教育・循環ビジネスアドバイザー派遣事業：教育を受けた小中学生数、受講学生の満足度等）を測定せずに評価結果が導かれているのではないかと</p>	<p>指標の測定結果を記載していなかった理由（：従来の指標が適切ではなかった、：事業内容を変更したため指標の意味が低下した）及び測定結果を確認。評価書の記述に不明確な点が見られたが、評価結果の変更を要するような不具合は見られなかった</p> <p>評価書の記述が不明確な点は今後改善される</p>

**事例 7 中小企業のIT化支援〔経済産業省事後評価〕**

主な疑問	確認結果
中小企業向け e-Learning 事業について、目標（年間約 10 万人の中小企業経営者に対し研修機会を提供する）の達成度合いを測定せずに評価結果が導かれているのではないか。達成状況が低調な場合は、その原因を分析すべき	指標の測定結果を確認したところ目標を大きく下回っていた（実績は 2 年間で約 8,500 人。達成率 4.3%）ため、その原因分析の結果も確認 今後は指標の目標達成状況を踏まえて評価が実施される

**（3）評価結果を導く論理に疑問を持ったもの 9 件****事例 8 高齢社会に関する啓発〔内閣府実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（3 事業に関する 8 項目のアンケート結果について以前と同水準を維持）を達成していないと思われる（6 項目で 5 ポイント以上低下した）が「達成できた」と評価されている	評価に使用したデータに誤りがあり、アンケート結果が実際より低く記載されていたものであり、評価書が修正された。 修正したデータに基づき評価すれば「達成できた」との評価結果には変更ない

**事例 9 社会経済情勢の変化等に対応した行政改革の推進〔総務省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（公益法人本来の事業の規模が 2 分の 1 以上である法人の割合を毎年度 100% とする）を達成していないと思われる（42.9%）が「必要性及び有効性が認められる」と評価されている	「達成率が十分とはいえない」と評価書が修正された。また、今後、目標「毎年度 100%」の妥当性も見直しが検討される

**事例 10 地方行革の推進〔総務省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（地方公営企業における中長期的な経営計画の策定率を 20 年度に 100% とする）の達成状況が低調と思われる（16 年度 13.4%（14～16 年度でわずか 0.7 ポイントの上昇））が、「公営企業の健全化が着実に推進」と評価されている	指標「策定率」の測定方法が適切ではなかった。現時点でこれを修正した策定率は把握されていないが、これらを含めると実態は必ずしも低いレベルではない。今後は実態に即した測定方法に見直される

**事例 11 人権相談の充実〔法務省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（女性、子供及び外国人に対する人権相談件数を前年より増加させる）を達成していないと思われる（女性 8%、子供 10%、外国人 10%）が、「役立っている」と評価されている	目標達成状況を踏まえた評価結果を確認 今後は指標の目標達成状況を踏まえて評価が実施される

**事例 12 矯正施設における教育活動の推進〔法務省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（16 年度までにすべての行刑施設（74 庁）及び少年院（53 庁）で被害者の視点を取り入れたプログラムを実施）を達成していない（行刑施設 36 庁、少年院は全庁で実施）が、「今後も引き続き実施する必要がある」と評価されている	目標達成状況を踏まえた評価結果を確認 今後は指標の目標達成状況を踏まえて評価が実施される

**事例 13 脱法ドラッグの不正使用を防止するとともに、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を支援すること〔厚生労働省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標「再犯率」を前年度より低下させる）の達成状況が低調と思われる（15 年度 53.4% 16 年度 55.2%）が、新たに追加した指標「再犯者数」が減少している（15 年度 7,907 人 16 年度 6,840 人）ことから「施策目標の達成に向けて進展」と評価されている	本施策の最終的な目標は再犯率の低下ではなく再犯者数の減少であり、評価結果に変更を要する不具合は見られなかった 「再犯率」に着目して設定している目標の変更については今後検討される

**事例 14 毒物・劇物の適正な管理を推進すること〔厚生労働省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
指標が悪化していると思われる（立入検査による違反発見件数・発見率が上昇）が、「毒物・劇物の適正な管理の推進に向けて進展」と評価されている。検査で一度発見した事項が改善されていないのではないかと	違反発見件数・発見率が上昇しているのは検査基準を厳格化したためだが、同種の違反が改善されずに発見されている可能性もある。今後、改善効果を含めた評価を行うことが検討される

**事例 15 産業の特性に応じた雇用の安定を図ること〔厚生労働省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（講習会等の参加者の就職率を 16% 以上）を達成できなかった（14 年度 16%、15 年度 13%、16 年度 12%）理由について「1 回当たり参加者数が減少した」ためと説明されているが、1 回当たり参加者の減少と就職率低下の因果関係が不明	就職率の目標を達成できなかった理由を確認（林業は労働条件が良いとはいえないため、景気回復により講習会等の参加者数が減少。就職率の低下も同様の理由により参加者のうち林業を職業選択の一つとして真剣に考える者が減少したためと考えられる）

**事例 16 土壌環境の保全について〔環境省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
目標（ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定解除率を 100%とする）の達成状況が低調と思われる（14～16 年度はいずれも 0%）が、これを踏まえずに「着実に実施」と評価されている	評価書の記載に不明確な点が見られたが、指定解除に向けた取組が進捗していることが確認され、評価結果の変更を要するような不具合は見られなかった 不明確であった評価書の記述は、今後は適正化が図られる

（4）政策の内容から判断して測定すべき効果を測定せずに評価結果を導いており、評価結果が妥当ではない可能性があると思われるもの **6 件**

**事例 17 （公正取引委員会の）電子政府の構築〔公正取引委員会実績評価〕**

主な疑問	確認結果
電子申請手続の周知の効果について、オンライン利用件数を指標として評価されているが、申請件数自体の増加の影響を大きく受けており、むしろ利用率で評価するとともに利用率が低下した原因を分析すべき	利用率の低下を踏まえた評価結果を確認 今後は、指標として利用率の分析も実施される

**事例 18 国家公務員の適切な人事管理の推進〔総務省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
試行人材バンクについては、昨年「17 年度の評価から成約件数も指標として評価する」との説明を受けたが、提出された評価では成約件数が明らかにされていない	試行人材バンクの成約件数（16 年度 0 件）及びこれを踏まえて行った評価の内容を確認

**事例 19 過疎地域振興対策費〔総務省事業評価（事後）〕**

主な疑問	確認結果
定住促進団地は過疎地域への定住促進を目的とした事業であり、整備戸数にとどまらず入居率等を把握して評価すべき	今後、入居率等の把握及びその結果に応じた評価の実施の検討が行われる

**事例 20 私立学校施設高度化推進利子助成事業〔文部科学省事業評価（事後）〕**

主な疑問	確認結果
利子助成の交付額が63億6,300万円あったことから効果があったと評価しているが、老朽校舎等の改善状況を把握して、これを踏まえて評価すべき	現在、老朽校舎等の改善状況の調査が行われており、この結果が本事業の評価に反映される

**事例 21 適正な臓器移植の推進等を図ること〔厚生労働省実績評価〕**

主な疑問	確認結果
臓器移植カード等の配布枚数が増加していることから「臓器移植の普及に一定の効果があった」と評価しているが、世論調査結果（カードの所持状況 「大きな変化は見られない」と分析 等）についても指標として評価すべき	今後、評価に当たって臓器移植に関する世論調査の結果も含めて分析することが検討される

**事例 22 労働条件等自主的改善対策推進事業〔厚生労働省事業評価（事後）〕**

主な疑問	確認結果
大規模事業場を含む全事業場からの就業規則届出件数の増加をもって「就業規則の整備が促進されている」と評価しているが、本事業は就業規則届出が義務付けられていない中小規模事業場における整備を促進するものであり、中小規模事業場からの届出件数で評価すべき	中小規模事業場に限っても就業規則届出件数は増加傾向にあり、評価結果の変更を要するような不具合は見られなかった

(5) 評価に使われているデータの信頼性に疑問を持ったもの 1件

事例 23 船舶の安全航行を確保するため放置艇を減らす〔国土交通省実績評価〕

主な疑問	確認結果
プレジャーボートの適正な係留・保管率のデータ(8年度45%、14年度44%)に基づき「横這い」と評価しているが、国土交通省等が以前に公表した調査結果のデータ(8年度47%、14年度44%)と齟齬がある	評価書では、調査精度を考慮して、データを5%刻みで提示。14年度のデータは誤表示であり、修正すると45%で、「横這い」との評価結果に変更はない(8年度、14年度のいずれも45%) 今後はデータを5%刻みで使用している旨が評価書に明記される